

全ト協発第382号(企)
平成25年11月14日

日本商工会議所
会頭 岡村 正 殿

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 星野 良三



燃料サーチャージ導入検討のお願いについて

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、トラック運送業界に対し格別のご理解、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、トラックの燃料である軽油の価格は、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や昨年末以来の円安の影響により高騰しており、平成21年3月と比較して、1リットルあたり約40円も値上がりしております。これは業界全体では、年間で約6,400億円ものコスト増となっております。

トラック運送事業者は徹底した省エネ、合理化、コスト削減をはじめとした必死の努力でこの極めて厳しい経営環境に対応しておりますが、燃料費は運送経費の中でも大きな割合を占め、自助努力のみではとても吸収できるものでなく、まさに事業存廃の危機に立たされております。

そこで、トラック運送業界といたしましては、今後も引き続き安定的な輸送サービスをご提供させていただくため、燃料価格の上昇によるコストの增加分を別建ての運賃として設定させていただく「燃料サーチャージ」の導入をお願いする次第でございます。

まことに心苦しいお願いではございますが、我々トラック運送事業者の深刻な窮状を是非ともご勘案いただき、貴団体傘下会員事業者の皆様に周知していただきますよう、格別のご理解、ご協力を何卒宜しくお願い申し上げます。

謹白